公　　　民

現　代　社　会

第１　高等学校教科担当教員の意見・評価

１　前　　　文

平成27年度の「現代社会」の科目選択率は、地理歴史、公民の延べ受験者（追・再試験を含む。）の12.9％であり、昨年度の13.0％とほぼ同じである。また、公民４科目の科目選択率の合計は、地理歴史、公民の延べ受験者の34.0％であり、昨年度の34.8％から0.8％減少している。一方「地理Ｂ」の科目選択率は、24.8％であり、昨年度の24.4％から0.4％増加している。公民の中だけで見ると、「現代社会」の選択率は38.1％で昨年度から0.8％増加した。「倫理、政治・経済」が24.2％で0.8％増加、「政治・経済」が22.5％で0.7％減少、「倫理」が15.3％で0.9％減少となっており、選択率は大きくは変動していないが、２単位科目の「現代社会」「倫理」「政治・経済」の中だけで見ると、現代社会の選択率は50.2％で昨年度から1.5％増加している。また、地理歴史、公民の２科目受験者の組合せの中で見ると、地理歴史２科目受験者が11.5％、地理歴史と公民の２科目受験者が86.3％、公民２科目受験者が2.1％である。このうち、地理歴史と公民の２科目受験者の内訳を見ると、公民については、「現代社会」選択者は40.9％で、昨年度から0.4％増加している。

さて、本年度の試験問題の評価に当たり、以上の事柄を前提にしながら従来の方針にも配慮して、次の観点を中心に検討した。

⑴　高等学校学習指導要領の目標・内容に適合しているか。また、教科書や高等学校の授業内容に即した適切な設問であるか。

⑵　各分野の問題が適切に配分されているか。

⑶　基礎的・基本的なものから総合的な思考力、判断力、応用力を問う問題や、時事的内容を含む問題がバランス良く出題されているか。

⑷　問題の難易度・出題方法・配点などが適切であるか。

２　試験問題の内容・範囲等

第１問　大学教員と大学生による会話文を用いて、職業、消費者問題、基本的人権、裁判制度、課題追究など、幅広く出題された。導入の問題として取り組みやすかったのではないか。

問１　職業選択や雇用について知識を問う平易な問題である。インターンシップを実際に経験している受験者もおり、正答を容易に導くことができたのではないか。

問２　先人の思想について基本的事項を問う標準的な問題であるが、ソクラテスの思想や帰納法などの用語の内容については、表面的な理解では解答できない読解力が求められる良問である。

問３　消費者問題について知識を問う平易な問題である。デモンストレーション効果はややなじみが薄かったのではないか。

問４　身体の自由と新しい人権について知識を問う基本的な問題である。身体の自由について正しく理解することが求められた。アクセス権の記述はやや難しかったのではないか。

問５　日本の裁判制度について知識を問う平易な問題である。再審は報道でも大きく取り上げられる事項なので容易に解答できたと思われる。

問６　消費者問題に伴う契約や企業の責任について知識を問う平易な問題である。③の表現は、安易なクレジットカードの利用を戒めるメッセージとなっている。

問７　日本の法制度における男女平等や男女共同参画について知識を問う平易な問題である。それぞれの法制度の本質を把握していれば、容易に解答できる。

問８　課題追究学習に不可欠な、ブレインストーミングやディベートなどの知識を問う問題である。八択だが、かなり平易であった。

第２問　市場メカニズムの説明をコンパクトにまとめたリード文をもとに、経済全般から出題された。

問１　企業をめぐる制度や状況について知識を問うやや難しい問題である。所有と経営の分離は基本的な用語なので積極的に正答を選びたい。

問２　需要・供給曲線の移動について思考力、判断力、応用力を問う平易な問題である。単純な条件なので正答を導きやすかったのではないか。

問３　日本の金融市場や労働市場について時事を含む知識を問うやや難しい問題である。東京と大阪の証券取引所の合併という時事的知識を含め、受験者はやや戸惑ったのでないか。

問４　技術の進歩がもたらす影響について時事を含む知識を問う基本的な問題である。ダイオキシン汚染の原因は基本的事項であり、積極的に正答を選んでほしい。

問５　政府の役割についての思考力、判断力、応用力を問うやや難しい問題である。正答は資源配分機能について述べたものであり、財政政策に関する正確な理解が求められた。

第３問　地域経済統合の一つである欧州連合（EU）の現状に関して述べたリード文をもとに、国際経済、経済政策、政治等について幅広く出題された。

問１　国家間の経済的な協力関係について知識を問う基本的な問題である。我が国の環太平洋経済連携協定（TPP）に対する動向が議論されている今日、大学に入学を希望する受験者には、興味・関心を持ってもらいたい分野である。

問２　欧州共同体（EC）及び欧州連合（EU）について知識を問う標準的な問題である。欧州共同体から欧州連合への過程は基本的事項であり、積極的に正答を選択してもらいたい。

問３　為替の制度や為替の変動について、知識、思考力、判断力、応用力を問う標準的な問題である。アジア通貨危機についての知識があれば積極的に正答を選択できるが、そうでなくとも、思考力、判断力、応用力をもとに消去法でも正答を導くことができるように工夫されている良問である。

問４　経済政策について思考力・判断力・応用力を問う標準的な問題である。「リスケジューリング」にはやや違和感があるが、経済政策の概念を理解していれば、消去法で正答を導くことができる。

問５　景気や物価変動について知識を問うやや難しい問題である。プラザ合意後の日本経済の流れ、景気循環、デフレスパイラルについての基本的な知識があれば、正答を導くことができる。

問６　選挙の原則や制度について思考力、判断力、応用力を問う標準的な問題である。選挙区制の基本的な知識を応用すれば正答を導くことができるよう工夫されている識別力の高い良問である。

問７　日本の政党や政党政治について時事を含む知識を問う基本的な問題である。政治に対する興味、関心の程度によって正答率に差が出る良問である。

問８　日本を含む各国の統治機構について知識を問う標準的な問題である。日本における国会は「国権の最高機関」であり「唯一の立法機関」であることは確実に押さえておかねばならない。

第４問　日本の農山漁村における取組に関して述べたリード文をもとに、環境問題、エネルギー問題等について出題された。

問１　日本の環境問題や地域における取組について知識を問う基本的な問題である。公共事業の実施に対する住民投票の実施は基本的事項であり、積極的に正答を導いてもらいたい。

問２　環境問題について知識を問う平易な問題である。理科の知識も求められている。

問３　日本の農業就業人口と年齢層別の基幹的農業従事者数の状況について、表及びグラフから読み取る標準的な問題である。選択肢を熟読し、正確に計算することが求められた。

問４　環境に関する日本の法制度について知識を問う平易な問題である。循環型社会の概念を理解していれば、正答を導くことは容易である。

問５　エネルギーについて知識を問うやや難しい問題である。天然ガスが化石燃料であることを理解できていない受験者も多かったのでないか。しかし、環境問題やエネルギー問題については、理科的知識が不可欠であるということを付記したい。

第５問　思春期の課題である自己理解について述べ、社会参加の重要性を説く受験者が共感しやすい優れたリード文であり、メッセージ性も強い。個人と社会の関わりが様々な分野から出題された。

問１　マズローの欲求階層説について思考力、判断力、応用力を問う平易な問題である。用語だけでなく欲求の内容について正確な理解が求められた。

問２　情報化社会をめぐる状況について時事を含む知識を問う平易な問題である。不正アクセス禁止法を想起できれば、積極的に正答を選択できたであろう。

問３　ソーシャルメディアサービスの利用目的について尋ねた調査結果を表から読み取る平易すぎる問題である。単純な読み取りで判断は容易である。複数の資料から読み取る問題を期待したい。

問４　社会貢献や社会参加について知識を問う平易な問題である。グリーンコンシューマーについては周知されつつあるのではないか。

問５　先人の思想について知識を問うやや難しい問題である。「他人指向型」という用語からリースマンを想起できれば、正答を選択できたであろう。新教育課程の高等学校学習指導要領では充実される分野でもある。

第６問　開発援助や人間の安全保障について述べたリード文をもとに、国際政治について出題された。

問１　国家について知識を問う平易な問題である。正答は国家の領域に関する基本的な知識である。

問２　国際連合の組織や仕組みについて知識を問うやや難しい問題である。正確な知識が求められ、判断に迷った受験者も多かったのではないか。

問３　開発援助について知識を問うやや難しい問題である。NIEO、OECD、ODA について理解していれば消去法で正答を選択することもできる。

問４　安全保障に関わる考え方や行動について時事を含む知識を問う難しい問題である。判断に迷った受験者もいたであろうが、国連の平和維持活動の経緯と展開については、確実に押さえておく必要がある。

問５　人権の保護や促進について知識を問う基本的な問題である。人道に対する罪など、個人

公民

による重大犯罪を裁くのが国際刑事裁判所であることは基本事項である。

3　試験問題の分量と程度

大問６問、小問36問で昨年と同様である。問う内容と配点は次の表のとおりである。大問のリード文、選択肢の分量も昨年とほぼ同等であり、四択の問題も36問中34問である。基本的な知識・内容を重視する傾向は続いているが、主に総合的な思考力・判断力・応用力を問う問題が増加した。その中には、需要供給曲線や、マズローの欲求の階層組織図を見て思考・判断する問題が二つ含まれており、問題作成に工夫が見られる。難易度については、標準的な程度となっている。

表中の白抜き数字は各２点、それ以外は各３点

設問形式	問題数	問題番号	配点
主に基礎的・基本的な知識・内容について問うもの	23	1、3、5、6、7、**8**、9、11、14、15、18、**21**、22、23、25、26、28、30、31、**32**、33、34、36	66
時事的知識を含んだ基礎的・基本的な知識・内容を問うもの	3	12、**20**、35	8
主に総合的な思考力・判断力・応用力を問うもの	8	2、**4**、**10**、13、16、17、19、27	22
主にグラフ・統計などの分析力・活用能力を問うもの	2	**24**、**29**	4

4　表　現・形　式

大問・小問の構成や配点は例年と変わらず、受験者も落ち着いて試験に取り組むことができたのではないか。内容も昨年度と同様に政治・経済・国際・環境・青年期の各分野からバランス良く出題され、基礎的・基本的な知識や内容を問うものである。選択肢の文章の中に難易度が高いものが含まれている設問もあるが、他の選択肢を熟読することにより、正答を導くことができるよう配慮されている。各設問のリード文は、受験者が現在直面していることや将来直面するであろう問題、これからの日本の在り方に関わる事柄や世界全体に関わる問題など多岐にわたっているが、受験者がこのような問題に正面から取り組んでいってほしいというメッセージが感じられる内容となっている。

5　要　　　約

生活者視点での今日的課題から国際分野の時事的知識まで幅広い出題で、政治と経済を融合させた出題がみられた。分野は、ほぼ満遍なく出題されたが、国際分野がやや増加した。

東京と大阪の証券取引所の合併、パレスチナの国連でのオブザーバー国家資格認定、リニア中央新幹線なども見られたが、昨年同様、時事的要素の占めるウエイトはそれほど高くない。政治・経済分野の設問が多く、一部はかなり細かい内容まで問われるなど、物事の本質をとらえる学習活動が求められている。また多くの受験者が得点源とする「現代に生きる私たち」の領域からの出題はあったが、前年同様のウエイトであり、主として政治・経済分野での着実な学習が要求される出題であった。オーソドックスかつ詳細な学習を行っていないと対応できない理論的事項を詳細に尋ねる問題の比率が向上したが、全体の難易度としては昨年並みと言える。

最後に、「現代社会」の特性を踏まえつつ、社会的・教育的メッセージ性のある問題を作成するという問題作成委員の方々の意欲を高く評価したい。今後ともこうした方針を維持しつつ、精選された良問を作成されることを期待したい。